

調査全体をふりかえって

第2回妊娠出産子育て基本調査 をふりかえって

.....
恵泉女学園大学大学院教授・NPO法人あい・ぼーとステーション代表理事 大日向雅美

今回の調査結果を考察する上で、2つの視点が必要ではないかと思われる。第一は、第1回調査時点から今回までの5年間にとられてきた子育て支援施策など、国や地域での取り組みの影響である。第二には、今の子育て世代が育ってきたここ数十年の日本社会のあり方全般の影響である。この短期的視点と長期的視点の2つを複合的に関連させて考察することが、今の親の子育て事情を理解し、今後の支援のあり方等を考えていく上で欠かせない視点と考える。

まず、今回の調査では、夫の出産への立ち会い率や家事・育児参加頻度、あるいは定期的な託児利用率が増加している。その背景には、政府をはじめとした近年の子育て支援施策が徐々に具体的に成果をあげ、地域に浸透していることが考えられる。育児・介護休業法も、父親の育児休業取得や育児参加の推進に注力する方向で改正がなされている。法整備がただちに具体的な取得につながるかという課題は残されているが、父親の育児参加を応援する機運は社会全体に高まっていることは間違いない。また各基礎自治体も子育て家庭への支援として、子育てひろばの充実や保育園や各関連施設での一時保育の推進にも力を入れており、地域のNPOの活動も活発化してきている。さらに今回の社会保障と税の一体改革によって、子どもと子育て支援が社会保障のなかに明確に位置づけられ、子ども・子育て関連3法が3党合意によって成立したことも、今後、地域の実情に応じた支援のいっそうの推進につながることであろう。親の子育て負担が少しでも軽減の方向に向かうことを期待させる調査結果である。

また、育児情報源として新聞、雑誌などの活字文化が減少し、インターネットや携帯サイト・配信サービスに頼る傾向が顕著になっていることも、今回の調査の特徴である。IT環境の変化はきわめて急速であり、新聞や雑誌などの紙媒体からは得にくいタイムリーかつ双方向の情報交換を、親は巧みに活用しているといえよう。

以上は、短期的視点からみた子育て環境の変化である。時代の趨勢とともに、子育て事情が新たな、そしてより便利で効率的な方向へと変化していくことが考えられる。

その一方で、親の意識が内向き傾向になっていることが気がかりである。子どもを通じた地域でのつきあいが減少している。「子どものことを気にかけて、声をかけてくれる人」が1人もいないという母親が2割を超えている。さらに「子育ての悩みを相談できる人」「子ども同士を遊ばせながら、立ち話をする程度の人」が1人もいないという回答も、母親で3割前後、父親は5割前後に上っている。相談相手も夫や自分の親など、家族のなかで完結させている傾向が顕著になっている。

行政や各媒体が用意した既成の支援は利用しても、近隣の人との自然なつきあいを重ねながら、親自身が主体的に子育て環境を充実させる力が弱体化しているのではないかと思われる。人間関係も家族やネットで知り合った友人・知人の範囲をこえていない。なぜ、こうした内向きの傾向が目立つようになったのであろうか。

翻って考えると、今の親は子ども時代から、地域の人との自然なふれあいが少なく、むしろ警

戒感を植えつけられてきた世代である。例えば、子どもの誘拐事件が頻発したことからも、「見知らぬ人からお菓子などは絶対にもらってはだめ」「知らない人に声をかけられても、こたえてはだめ。逃げなさい」などと親や周囲の大人は教えてきた。子ども時代に地域の人への信頼感をほぐす余地のなかった世代が、今、親となって、子育てに励んでいるのである。

人間関係が内向きになる背景には、日本の教育のあり方についてもかえりみる必要があるだろう。たとえば「早く・きちんと・間違いなく」という理念が尊ばれるなか、子どもがいたずらをしたり、友だちと喧嘩をしたりすることが、極力避けられてきたのではないか。なぜ喧嘩をしたのか、自分の思いを伝え、相手の言い分に耳を傾ける余裕を与えるよりも、まず仲直りをさせることに指導の力点が置かれてきたのではないか。人を傷つけてはいけないというメッセージが繰り返されるなか、子どもたちは衝突しそうな友だちは避け、交友関係も仲良しの友達だけに限って、過ごしてきたのではないか。親も教師も、面倒を避け、無難なところで、無事、ことなく一日を過ごさせてきたといたら、いい過ぎであろうか。

地域の人に対しても友人に対しても、率直に、時にはありのままの自分を出しながら、意見の違いを知り、それを乗り越える努力と工夫をしながら人間関係を築いていく機会を与えられることの少ない環境で育ち、大人になったのが、今の親であることを認識しなければならない。

子どもは、もっとダイナミックな人間関係の下で、育つ必要がある。親や限られた特定の人だけでなく、多くの人に接し、その人々から目をかけてもらい、手を差し伸べてもらうことで、人生の豊かさや複雑さを知り、地域の人々の愛情に守られる幸せを実感することが必要である。親も子ども、インターネットやバーチャルな世界だけでなく、人と人が触れ合うぬくもりを肌で実感できる関係を地域のなかで体験しながら、育っていくことが必要なのである。

そのために今、必要なことは、新たな地域の「創造」である。昔の「向こう3軒両隣」的に、互いを監視しあい、しばらくあう地域の「再生」は、若い世代の望むところではなく、問題の解決にも遠い。むしろ、地域の人々が、互いの生活や価値観の違いを尊重しあうマインドを確かにし、支え支えられてお互い様という理念を醸成し、それを具体的に動かせる新たなシステムづくりが必要だと考える。例えば、NPO法人あい・ぽーとステーションが2005年から開始した、子育て・家族支援者養成は、子育て支援をしたいと願う中高年世代が、子育てに孤軍奮闘している若い親とその子どもたちへの支援に活躍している。港区・千代田区・浦安市・高浜市で、既に800人を超える支援者が誕生している。「遠い実家の親より、あい・ぽーとの支援者さんが頼り」という声も数多く寄せられている。子育ての知識や今の親の生活や価値観への理解も深めた地域の支援者が今後とも各地に増えていくことで、地域のなかに頼れる他者の存在を実感してもらうこと、これが内向き世代を育ててきた社会が、その償いとしてなすべき課題の1つではないかと考える。

本調査の結果からみえること

お茶の水女子大学大学院教授 菅原ますみ

2011年3月に起こった東日本大震災後の11月に実施された今回の調査では、2006年当時にも増して子育てに真剣に向かい合おうとするとご両親が増えたように感じます。3.11の体験は非常に重く、これまで以上に日々を大切に生きようという思いをだれもが強くしたのではないのでしょうか。そのことも反映しているのか、2006年の調査と比較して2011年の調査では、夫婦ともにクオリティ・オブ・ライフ^{*1)} (QOL:心身の健康、対人関係、近隣や住居環境、経済的状况など生活全般に対する主観的な満足感)の評価は上昇しました(第6章)。以下でみていくように、近隣の子育てサポートが若干希薄化しているという心配な傾向もみられましたが、次世代育成支援対策推進法の施行開始やイクメン・ブームのなかで、公園・支援施設といった子育て環境の利便性や父親の子育て参加率が向上し始めており、そのことが子どものいる家庭のしあわせ感のアップにつながったとも推測されます。

はじめてお子さんをもつご両親の子育てやそれを取り巻く周囲の環境のこの5年間の変化について、今回の調査からみえてきたいいくつかのことを振り返ってみたいと思います。

1. はじめて親になる年齢が引き続き上昇

2006年の調査^{*2)}でも長寿化やライフスタイルの多様化ともなあって、人生のなかでいつ結婚・妊娠・出産するかという時期の選択は男女ともに個人差が大きくなり、ライフサイクルを平均的な年齢でくることができなくなってきたことを報告しました。2011年の今回の調査でも妊娠期の妻の妊娠時年齢は17歳から46歳で親子2世代の年齢範囲がすっぽり入る広い分布となり、平均年齢も2006年の29.4歳から30.4歳へと1歳上昇しました。2006年に妻9.1%・夫21.9%だった35歳以上の年齢層も妻20.4%・夫32.6%へと大きく増加しています(第1章)。第1子が成人した時の妻の平均年齢は50歳を超え、40歳を超えての妊娠である場合には60歳以上に達することになり、自身の老後の生活再編期と重なります。長い目でみたとき、その次の世代の子育ての人的・経済的なサポートを個々の家庭の祖父母たちが今と同じようになすことは困難となってくることが予想され、この点からも子育てへの公的なサポート体制の強化は引き続き重要な社会的課題だと強く感じます。

2. “イクメン”は、ブームから確かな現象として定着へ

今回の調査でもっともうれしい傾向として、夫たちがさらに積極的に子育てに参加する傾向が確認できたことがあげられます。出産に立ち会う夫の割合も2006年の5割から2011年の6割へと増加し、子どもがぐずったときに落ち着かせたり寝かしつけ役を引き受けたりする夫も増加しました(第3章)。夫の自己評価だけでなく、毎日の生活のなかで子どもが父親と過ごす楽し

い時間が持っていると評価する妻も増えて4割を超えました。日本の妻たちが就労の有無にかかわらずフルに育児・家事に携わっている一方で、夫たちの家事・育児参加にはまだまだ大きな個人差があります。2006年から4年間をかけておこなわれた追跡調査*³⁾で明らかになったように、父親と子どもが0歳の頃から育児を通じて親密にコミュニケーションすることによって、子どもの父親に対する愛着がよりしっかりと形成され、そのことが父親自身の親としての自信や子育ての楽しさの実感につながっていきます。家庭生活にかかわる父親がもっと増えていくことで、父子関係とともに夫婦間の信頼関係も強まり、母親たちの育児の孤独さも低減されていくでしょう。本当の意味での男女共同参画型社会へと日本が近づいていけるかどうかは、父親の家庭へのコミットメントにかかっています。第3章で明らかにされているように、夫の家事・育児参加は労働時間や職場の子育てサポートと深く関連しており、子育てにやさしい職場慣行が今後さらに広まっていくことを祈りたいと思います。

3. 子育てのサポート環境の変化

この5年間で、親たちを取り巻く子育てサポートの環境にはいくつか顕著な変化がみられました。ひとつめには、親が頼りにする子育てに関する情報源として「インターネット」や「携帯サイト・配信サービス」の比重が増加し、新聞・雑誌といった紙媒体が低下したことがあげられます(第2章)。年齢による利用率にも大きな差がみられ、「携帯サイト・配信サービス」を頼りにしている割合は40歳以上の母親では2割程度ですが、24歳以下では7割になっており、世代によって子育ての情報源が異なるという新たな現象も出現しつつあります。IT関連メディアの持つ双方向性や情報検索の豊富さ・即時性にも需要上昇の理由があることが予想され、一人ひとりの状況に合ったオーダーメイドな子育て支援に対するニーズの現れととらえることができるのかもしれない。

地域のサポートに目を向けると、近隣に、子育てについて相談できる・子どもを預かってくれる・気にかけて声をかけてくれる・子ども同士を遊ばせながら立ち話ができるといった、かつて多子社会であったころには日常茶飯にありえたような何気ないサポートについて、これらを供給してくれる人がどの項目についても“ひとりもない”と回答した親の割合が、2006年から2011年にかけて増加しました(第4章)。とくに、0歳の子どもを持つ親にそのことが顕著で、妻では2006年の11.1%から2011年の19.0%へ、夫では25.0%から34.0%に増加しています。人口比のなかで小さな子どもはこの先どんどん少数派になっていき、少数派に対してはどうしても社会的な居場所は小さくなっていくのが自然の流れです。地域のなかで就園・就学前の親子が孤立しないで過ごすにはどうしたらよいか、どうしたらチルドレン・ファーストな近隣をつくっていけるのか、今後も真剣な議論が必要でしょう。

4. 子育て支援制度のさらなる充実に向けて

自宅から徒歩20分程度で行ける範囲に、お散歩できるような公園や遊歩道がある・公共の子育て支援施設がある・小児科や子どもを診てくれる病院がある・自分のことを診てくれる産婦人科や助産院があるといった子育てに便利な環境に住んでいる人の割合は、2006年から2011年へと増加し、そのことが2006年から2011年の環境領域を中心としたQOLの上昇と関連する傾向

がみられました（第6章）。子育てに便利な環境を選択して住居を構えるといった親たちの工夫もあるかもしれませんが、次世代育成支援対策推進法の進行のなかで、少しずつ子育てしやすい物理的な環境が整っていきつつあることのあらわれでもあると考えられます。

2011年の調査では子どもの医療費や妊婦健診への助成、子育て支援施設の創設などの行政サービスへの満足度もたずねました。「充実している」という評価が8割以上に達する項目もある一方で、子育て家庭への直接的な経済支援や幼稚園・保育所の保育料への助成など、4～5割が「充実していない」と厳しく評価している項目もありました（第5章）。なかでも、母親自身の心身に対する相談サービスや育児・家事援助サービスへの助成、不妊治療への助成など、制度自体がまだまだ不十分で評価が低く、今後の課題となるような項目があることもわかりました。

共働きの家庭にとっては良質な保育施設の供給が欠かせませんが、保育施設・サービスの保育者たちに対して、保育を十分に行ってもらえていると思う・自分が預け先の保育者から信頼されていると思う・預け先の保育者のことを信頼している・子どもが預け先の保育者によくなついているといった相互関係の評価が、2006年から2011年へとすべて上昇していることはとてもうれしい結果であると感じます（第4章）。規制緩和や待機児童問題、幼保一体化への動きなど日本の保育は大きな転換点を迎え、現場も親たちにもさまざまな困難があったことが予想されたこの5年間でしたが、子どもの安心にとって大切である大人どうしの信頼関係が維持・向上できていることは、預け先の保育者の方々と親たち双方の努力によるものだと思います。

子どもが少なくなっていく社会のなかで、なおいっそうの政策レベルでの努力や、地域での子育て家族への支援の強化が求められています。本調査の結果がそのための基礎的資料として広く活用されることを心から願っています。

*1)：本調査では、回答者の生活の良質さや健康さを評価する指標として、国際連合世界保健機構（WHO）が定義する「健康」（身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること）の概念に沿って作成された、『WHO QOL26』を調査に取り入れている。『WHO QOL26』質問項目は、出版元、株式会社金子書房の許可を得て使用した。

*2)：2007年『第1回妊娠出産子育て基本調査報告書』ベネッセ次世代育成研究所

*3)：2010年『第1回妊娠出産子育て基本調査・フォローアップ調査報告書（1歳児期）』ベネッセ次世代育成研究所

妊娠出産子育て基本調査結果を 読んで

お茶の水女子大学大学院教授 榊原洋一

未曾有の災害や、複雑な国際情勢など、近年私たちを取り巻く環境には暗い話が多くなっています。妊娠や出産、そしてそれに続く子育てを担う若い世代も、こうした時代状況から自由ではありません。わが子が育つてゆく社会環境が暗いものであることを予感すれば、それは妊娠や出産、子育てへの姿勢に反映されてきます。私もまだ子どもがいない若者だったころ、自分の子どもが生きてゆく世界が平和なものでなかったら、子どもは持つべきではないのではないかと漠然と考えたことがあります。妊娠出産子育て基本調査で明らかになる若いカップルの気持ちは、日本の将来を映し出す鏡であると思います。

前回の調査から5年しか経過していないのに、妊娠出産年齢が平均して1歳高齢化していることが本調査でわかります。背景にはさまざまな因子があると思いますが、子どもを持つことに対する一種の逡巡があるのではないかと、少し心配になります。国をあげて少子化対策がいろいろ行われていますが、子どもを持つとうとする若いカップルの心情に大きな変化を与えるまでにはいたっていないことが推察されます。

妊娠中の母親の生活をみると、以前にも増して胎児への影響を考えた禁酒、禁煙が徹底されていることがわかります。受動喫煙の悪影響への配慮で、妻が妊娠中の夫の禁煙が前回の調査より増えています。こうした妊娠中の胎児への健康被害を考えた行動は喜ばしいことです。しかしこうした傾向も、子どもの数が少なくなり子どもが相対的により貴重な存在になったから、と読むことも可能です。夫の出産への立ち会いの増加や、育児頻度の増加も、喜ばしい傾向ですが、禁煙と同じような見方をすることもできるかもしれません。

地域のなかでの子どもを通じたつきあいの減少も、それだけみれば憂うべき結果です。地域の子育て支援体制を強化する必要がある、というのがもっとも常識的な見解になるでしょう。子どもどうしを遊ばせながら立ち話をする程度の隣人が「1人もいない」と答えた妻は全体の3分の1にもなります。保育園や幼稚園に地域の子育て支援の中心的な役割を付託しようという考えが出てくる背景に、こうした孤立した母親の実情があります。しかしこの「孤立した」という見方も、従来の「孤立」とは様相が異なっている可能性があります。妊娠期、育児期を通じて、母親の8割以上はインターネットで情報を得ていることが今回の調査で明らかになっています。ともにこの5年間でインターネットを使用する母親は着実に増えています。さらに最近のインターネットは、従来のホームページや掲示板をみるといった一方通行の情報獲得手段ではなく、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）のようなリアルタイムで双方向的な情報交換のツールになっています。立ち話をする友人はいなくても、SNSでいつでも大勢の友人と交流しているのかもしれませんが。こうした視点は、一見孤立度が深まっているようにみえる親たちの多くが、家と家の周りの環境に高い満足度を示していることから支持されます。QOLの環境領域での満足度が、前回の調査に比べて一層高くなっていることは、若い親たちが、様々な問題が山積した現代社会にあっても、未来への明るい希望を持っていることの証左ともいえ、私の心配は杞憂であったことを示しているのかもしれません。

調査全体をふりかえって

2回の調査から読む「はじめての子どもを持つ夫婦の望む子育て支援」の方向性

東京医科歯科大学大学院教授 丸 光恵

2006年に第1回妊娠出産子育て基本調査が行われてから、すでに6年の歳月が過ぎました。第2回の調査が行われた2011年には東日本大震災が起こっています。「命」、「健康」の大切さが繰り返しメディアに流れ、小さな子どもがいるご家庭では、緊張感を感じながらの子育てを体験された方も多いと思います。第1回の調査では、メディアのイメージを払拭する夫婦の健康的な生活と、真面目に初めての子どもに向き合う姿が明らかとなりました。特に同年代と比較して平均喫煙率が低いことに驚きましたが、今回の調査でも、アルコール摂取などの嗜好品の利用率もさらに低くなっています。子育て夫婦の健康に対する気づかいは変わらず賞賛に値するものと言えます。妊娠期の妻をみてみると、お金・時間がかかるものはより敬遠される傾向にあるものの、禁酒・禁煙など自分ができることはできるだけ行うという意味が明確に感じられます。調査結果のなかからは直接は読み取ることはできませんが、震災によって多くの夫婦が、小さな子どもを育てる親として、健康に過ごすことの大切さを、改めて確認しあったことと思います。

インターネット・スマートフォンの普及によって、妊娠・出産の情報源は多様化しています。インターネット上の情報の利用率は高いものの、私としては紙媒体である雑誌が依然として上位にあることのほうが驚きでした。書籍・ムック、カタログも健在であり、妊娠期の母親の雑誌利用率に至っては、2回の調査を通じて90%を下回ってはいません。妊娠・出産のプロセスや健康に過ごすための情報などは、確かな内容を文字と文章で繰り返し確認することが重要であり、紙媒体の情報源が安心を得る方法として機能しているのでしょう。

情報源としてもう一点着目したいところは、父親のインターネット、テレビ・ラジオ、書籍・ムックの利用率が高まっていることです。明らかに母親をターゲットとした表紙の雑誌よりも、利用しやすいインターネットやテレビ・ラジオ、そして書籍にも手に取りやすいものがあるのかもしれません。情報源の利用率は、本人主体というよりも、男性が利用しやすいものがあるかどうかによって左右されているように感じられます。

メディアから安心・安全という言葉が繰り返される一方、育児相談等の現場では、自分なりの判断に基づいた子育てを確認するために来る方も多く、子育て支援を行う専門職にとっても言葉の重みが増しているように思います。今回の調査では、託児先の保育士に対する信頼が高いという結果が明らかとなり、支援を行う側としては、とても勇気づけられる思いがしました。

育児の相談相手としては、育児サークルなどよりも保健師や医師などの専門職に相談している傾向が読み取れます。母親の年齢も35歳以上が増加し、20代世代と40歳に近い母親の2極化が進んでいます。同じような経済・社会生活を送る同年代どうしの仲間づくりが難しいのかもしれませんが、子育ての専門家なかでは、子どもが通う保育園の保育士などの顔の見える相手、自分と子どもをよく知る人からアドバイスを受けたいという意図があるように思います。育児を通じた仲間づくりが必ずしも子育ての相談につながっていないことから、育児に関する相談は、高い専門性と個別性が求められる時代になったといえるでしょう。

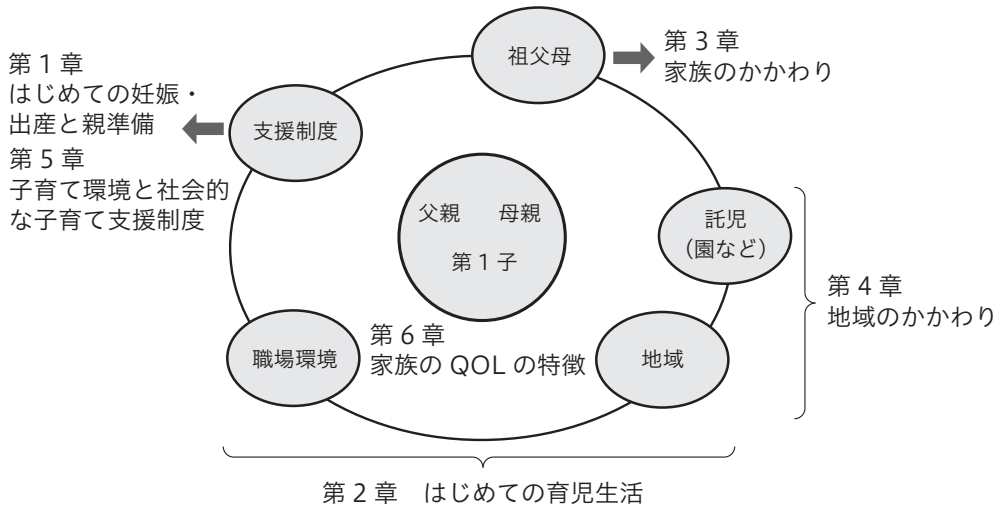
長引く不況により悲観的な経済予測が繰り返し強調され、災害をはじめとした社会不安の高まりのなか、子育てに与える影響が懸念されています。しかし、今回の調査では、全体としてみるとQOLは向上しており、多くの専門家が意外に思う結果であったことと思います。なかでも生活環境、医療施設・福祉サービスの充実など環境領域に関するQOLは、特に育児期の夫婦で顕著に向上しています。託児率の上昇については、子どもを持つ夫婦の経済状態の厳しさとも考えられますが、待機児童解消に向けた施策には進展がみられるように思います。0歳保育、無認可保育園、幼保一体化等についてはさまざまな課題もありますが、幼い子どもを預ける先が多様となり、普段の育児に関する疑問などに対して容易に助言が得られる環境は、初めての子どもを持つ夫婦にとっては非常に大きな意味を持つと思います。なお一層の進展を期待したいと思います。

しかし、地域での生活を具体的にみると、子育てを通じた人間関係を地域で築くことの難しさ、専門職以外のちょっとした近所づきあいがほとんどない夫婦が第1回調査に比べて多く存在することも明らかになりました。さらに気になる調査結果としては、「子育ては楽しい・充実している」という夫婦が多いものの、必ずしも親としての自信や自己評価が全体的に高くはなかったということです。少子化のなかで、良い親の理想像が高まる一方、公共施設のなかでのバギー持ち込み論争にみられるような親への評価には厳しい意見が多いのも事実です。育児の楽しさ・充実感を共有する相手が、ごく限られた身内・友人や専門職のみであれば、育児に対する自信や自己評価はなかなか育たないともいえるでしょう。

子育てに関する自信や自己評価は、ストレスや悩みと関係があるようです。少しほほえましいのは、子育ての悩みで最も多いのがトイレトレーニングであることです。育児を取り巻く状況や価値観にはさまざまな変化がみられていますが、昭和の時代から子育ての悩みの第1位はトイレトレーニングであり、不動であり続けています。今回の調査では、専業主婦ほど「トイレトレーニングの時期・やり方がわからない」と悩む人が多いことがより顕著になっています。就業している母親にはさまざまな施策が進展しつつありますが、専業主婦への子育て支援は意外と見過ごされているように思います。地域の間人間関係が希薄ななか、特にトイレトレーニングまっただなかの子どもを持つ専業主婦にとっては、イライラしてしまうことも多いでしょう。専業主婦であっても、ではなく、専業主婦だからこそ、自分のための時間を確保する必要性が認められ、集団保育・家事サービス等や専門職による相談サービスの利用につながるような施策が求められているように思います。

第1回の調査結果のなかで最も意外であったのは、父親の子育てに対する意欲が予想以上に大きかったことでした。しかし現実には、父親が子どもと過ごす時間の少なさ、労働時間の長さ、育児休暇の取得率の低さが際立っており、多くの父親がどのように感じながら過ごしているのかが大変気になりました。第2回の調査結果は、これからの妊娠・出産・子育て支援は、従来の女性・母親を中心とする内容から男性・父親の視点にも配慮するものへと転換を促すものであったと思います。親の自信や自己評価の高さは子どものメンタルヘルスの安定と深くかかわっています。育児期の親が多様な人間関係のなかで、子育てを通じたさまざまな経験を積むことが重要であることを多くの方々にご理解いただき、施策も含めた母親・父親双方に向けた子育て支援の充実に向けていくことができればと思います。

本調査では、親子をとりまく環境を図のようにとらえ、調査項目に組み込んでいる。各要素について、本論では、以下の章で取り上げている。



子育てをめぐる10年間

	社会の出来事	子育て家庭にかかわる政策
2003年		「少子化社会対策基本法」施行
2004年		
2005年	合計特殊出生率 1.26 ～人口減少社会へ～	「次世代育成支援対策推進法」施行
2006年 ★第1回調査実施★		「男女雇用機会均等法」改正
2007年		
2008年	世界金融危機	「新待機児童ゼロ作戦」発表
2009年	民主党が与党に（衆議院）	「育児・介護休業法」改正
2010年	「イクメン」新語・流行語大賞トップテンに	「子ども手当」支給開始 「子ども・子育てビジョン」閣議決定 「次世代育成支援対策推進法」の後期行動計画期間の開始
2011年 ★第2回調査実施★	東日本大震災 合計特殊出生率 1.39 育児休業取得率： 男性 2.63%、女性 87.8% ^{注)} ～男性ははじめて2%をこえる～	
2012年		「子ども手当」廃止、「児童手当」に（所得制限導入） 「子ども・子育て関連3法」成立（認定子ども園制度の改善など）

スマートフォン普及、震災後、SNSの利用者が増加傾向。

注) 「平成23年度雇用均等基本調査」厚生労働省より